

議会広報

しべっ

No. 60
2021. 2

- 20 19 17 4 3 2
- 連載企画
編集後記
決算審査
一般質問（13人）
所管事務調査報告
第4回定例会
第4回臨時会

わたしから議会へ

第4回臨時会 第4回定例会



11月5日に第4回臨時会が11月27日から12月18日までの日程で第4回定例会が開かれました。

第4回臨時会では、新型コロナウイルス感染症対策として挙げられた、各補正予算を可決しました。

第4回定例会では、予算決算常任委員会に付託していた令和元年度士別市各会計決算認定、士別市議会議員、特別職他、報酬並びに給与に関する条例の一部改正、一般会計補正予算など40案件を可決し、また新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見をなくし、やさしくたくましくいまづくりを実現するための決議（3ページに全文掲載）を可決しました。

人事案件では、人権擁護委員に石川美由紀さんの推薦同意がなされました。

第4回臨時会 補正予算の主な内訳

・コロナ感染対策
・応援金事業費
（事業者対象の感染症対策に

要した費用への応援金）
 〔3633万円〕
 ・地域活性化プレミアム付商品券事業費
 （1万1000セット）
 〔2790万円〕
 ・児童福祉施設等
 従事者応援事業費
 （当該施設等従事者へプレミアム付商品券を支給）
 〔1041万円〕

その他を合わせて、補正額は9140万円です。

第4回定例会

補正予算の主な内訳

・光ファイバー整備事業費
 〔6億792万円〕
 ・羊のまち士別
 「サフォークラム」ブランドイング応援金事業費
 〔4000万円〕
 ・新たな公共交通
 Mas推進事業費
 〔1200万円〕
 ・路線バス運行維持
 応援金事業費
 〔1177万円〕
 ・ひとり親世帯臨時特別
 給付金給付事業費
 〔612万円〕

その他を合わせて、補正額は7億6261万円です。

議案に対する主な質疑 ※抜粋。詳細は録画中継を。

第4回臨時会

【議案71号】令和2年度士別市一般会計補正予算（第12号）

西 臨時交付金の執行可能額はすべて対策予算として活用できる見込みか。

答 第4回定例会の補正予算ですべて活用する見込みだ。

西 これまでの事業のうち、交付対象外はないのか。

答 備品類等、数万円は対象外になりうるケースが1点ある。執行見込みが届かない分については減額補正し、財源として活用する考えだ。

渡 プレミアム付商品券事業について、前回の実績は。

答 市内向け販売分9371セット、市外向け分141セット、計9512セットを販売した。1億5300万円程度が市内経済で動いていくと推測する。業種別では、食料品店37・7%、飲食店11・2%、薬・化粧品10・5%、持ち帰り・配達飲食サービス5%、ホテル・旅館3・7%、燃料2%だ。

第4回定例会

【議案94号】令和2年度士別市一般会計補正予算（第13号）

西 羊のまち士別ブランドイング事業の内容と事業効果は。

答 羊と雲の丘観光（株）とまちづくり士別（株）が高品質の士別サフォークラムを全国の消費者へ広く届けることを目指すものだ。販路や交流人口の拡大、ふるさと納税における寄附額増、士別市の知名度の向上、中心市街地の活性化、強い農業基盤の確立等を見込んでいる。

西 厳しい財政状況の最中、交付金内容に合致するからといって多額の投資は理解し難い。事業実現に疑義があるが、今後議会は関与できるのか。

答 士別市を含めた3者連携であるため、進捗を報告する。

【議案106号】士別市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

西 管理職の期末手当基礎額を5%削減前の基本給の額としたことによる影響額は。

答 消防職員分を含め現状の管理職の人数は106人で、影響額は3000万円だ。

可決した意見書

○コロナ禍による地域経済対策を求める意見書

新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見をなくし、 やさしくたくましいまちづくりを実現するための決議

現在、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威をふるうなか、この上川管内でも病院での大規模クラスター感染が発生し、また本市においても数件の発生が確認されたところです。

このような状況において、私たちは感染防止に全力を尽くすとともに、正しい情報と知識をもって、一人一人が冷静に行動しなければなりません。そのことは自分自身の命を守る行為であると同時に、大切な家族や友人、そして隣人の命と尊厳を守る行為でもあります。

残念ながら、全国的には感染者やその家族へのいわれのない攻撃や、差別が発生しています。また医療機関をはじめとして介護・保育などの分野で日々働いている関係者への不当な排除も見られるところです。

こうした行為は決して許されるものではありません。

士別市民憲章は「人を愛し心ゆたかな文化のまちをつくります」と謳っています。今こそ、私たちの生活を支えている隣人に対しての愛と思いやりを示す時ではないでしょうか。

やさしさとたくましさを併せ持ち、偏見や差別のないまちを目指すために士別市議会は行政と手を携えて、以下について推進することを決議するものです。

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染者本人をはじめその家族や接触者を、不必要に特定しようとしたり、差別的な言動や排除する行為を行わないこと。
- 2 感染リスクを背負いながら日々苦闘している医療従事者やその家族をはじめとした私たちの日常生活を支えてくれている人々に対する敬意と感謝をもって行動すること。
- 3 新型コロナウイルス感染症についての正しい情報と知識の普及および啓発に努め、偏見や差別の根絶に尽力すること。

所管事務調査報告

総務産業常任委員会

○調査日 10月20日（火）

特定遊休財産の

活用について

本市で初めての特定遊休財産の活用となった「合同会社OMEGAファーマーズ」をはじめ、現在活用を公募中の旧中多寄小学校、本市の新規参入者である「(株)ドリームグラウンド」西士別農場の視察を行いました。

人口減少の中で、特定遊休財産・企業誘致の公募が早期に事業化し、雇用の拡大につながることを期待します。

文教厚生常任委員会

○調査日 11月17日（火）

市立病院について

病院における新型コロナウイルス感染症の対応状況と、地域医療連携推進法人の設立について説明を受けました。本市・近隣にもコロナ感染者がでている中、日々感染症

対応に直面している医療従事者に敬意を表すとともに、今後ウイズコロナをどう進めていくのか、課題は多いと感じました。

予算決算常任委員会

○調査日 10月6日（火）

10月23日（金）

財政健全化実行計画(案)について

1 回目の調査では、担当から計画案の説明の後に質疑を行い、2 回目の調査では、総合計画における財政の収支見込みや、これまでの行財政運営戦略についての分析などについて質疑を行いました。

行政としては、今まで実施してきた事業は市民の安全・安心、将来のために行ってきたことであり、財政健全化実行計画が成案となった時には市民にきちんと理解してもらえよう方向性を見いだしていくとのことでした。

委員会としては、市民生活への影響を考える中で、持続可能な本市の行政運営が図られるよう注視していきたいと思えます。

感染者や医療従事者を差別と誹謗中傷から守る思いやり条例を



山居忠彰議員
(民政クラブ)

感染者やその家族等に対する偏見と差別防止強化の条例制定を

問 新型コロナウイルスが猛威をふるい、感染拡大の勢いがとどまるところを知らない。ウイルスは人に感染するだけでなく、さまざまな形の偏見や差別も生み出している。

そこで本市でも「新型コロナウイルスウイルス感染者やその家族と医療従事者などを差別と誹謗中傷から守る思いやり条例」(仮称)の制定を提案する。その上で、条例に合わせて新型コロナウイルスに関する正しい知識の普及啓発、被害者への心のケアなどの支援をすべきではないか。

答 今まさにコロナに関する心ない行動が懸念される状況であることを考慮し、議員提言の主旨

を踏まえた「宣言」を発令し、感染症に対する正しい知識の普及啓発と、こころの相談窓口の周知をする。

農家へのコロナ交付金をめぐっての混乱は解消したのか

問 新型コロナウイルス感染拡大で困窮する農家向けに創設された交付金を巡り、農林水産省の方針が二転三転した。農家からの申請数が予想を大幅に超え、支給要件を厳格化したため、交付金額が減ったりゼロになった農家が梯子を外されたことと猛反発して大混乱となった。

北ひびき農協が管轄する士別・和寒・剣淵の1市2町の農家では、計142件で約6億円に上る交付金を申請したと聞いているが、農家の混乱は解消または沈静化したのか。

答 本交付金は「高収益作物次期作支援交付金」で、野菜・花き・果樹等の次期作に対して前向きに取り組む生産者を支援することを目的に、国は第1次補正予



録画中継

算で242億円を措置した。しかしながら、当初予算を大幅に上回る申請があったことから、農水省が運用の見直しを一方的に公表したため、全国的に大きな混乱を招く事態になったものだ。

本市としては、士別市・和寒町・剣淵町の各農業再生協議会と連携し、国に対して当初の要件通り交付するよう求める要請書を提出するとともに、北海道農政事務所に早急に説明を行うよう要請もした。

今後、農水省は第3次補正において追加措置分の予算要求を行うことから、その動向を注視し、これからも感染症対策に伴う補助金・交付金等が示された場合には、迅速な周知と丁寧な説明をする。

市内を走る士別軌道や道北バスの路線数やバス停留所の現状と課題は

問 公共交通はJRに限らず、バスにおいてもコロナ禍による運賃収入の減少が続いている。今後、さらなる減便や路線廃止に加え運賃値上げもあるのか。また、上士別小・中学校前の

バス停に子どもたちが雨や風雪を凌げる待合所が設置できないものか。

答 路線数は士別軌道が17路線、道北バスは2路線だ。バス停は2社あわせて301カ所だ。今後の減便や路線廃止、運賃値上げなどは、感染症の影響や利用状況を踏まえ「士別市地域公共交通活性化協議会」で協議する。旧上士別小学校付近の待合所は、上士別医院前への移設を検討したが、移設予定場所の面積が狭く、駐車場や歩行者の妨げになることが想定され、難しいと判断した。



子ども達が雨や風雪を凌げるバス待合所

財政健全化実行計画(案)について コロナウイルス感染症防止対策は



録画中継



佐藤 正議員
(日本共産党)

職員給与、定員の削減が
地域経済に及ぼす影響は

問 本市はこの間、環境センターや新庁舎建設など数々の大型事業を実施してきた。これらの公債費がピークを迎えることから財政健全化計画案を作成し、財政基盤の確立を図るため3年間で5億5800万円の人件費の削減を実施するが、地域経済に大きな影響を与えるのでは。

答 コロナ禍において飲食店や公共交通、観光施設などを中心に大きな影響を受ける中、独自削減も含めると一定の影響は避けられないものと考えている。

このため、地域活性化プレミアム付商品券の発行などによる消費喚起策やウィズコロナを見据えたまちなか交流プラザを拠

公共事業の見直しや抑制による
地元業者への影響は

問 あらゆる歳出の見直しを図るということだと思うが、不要不急の公共事業の見直しや抑制、凍結も含め地元業者への影響は。

答 大型公共事業の抑制と計画的な事業実施により、起債発効額を計画期間中52億円以内に設定することで、「投資的経費の抑制」に取り組み、公債費の縮減と身の丈に合った財政運営を目指すものだ。健全化に向けて必要不可欠な取り組みではあるが、地元企業に与える影響もあることから、国・道の補助や国営・道営事業における地元発注を要請していく中で、市内において一定の事業量を確保する。

コロナウイルスに感染した人への
対応は

問 本市において、11月13日に多寄保育園、18日に上士別中学校で陽性者が発生したところだ。その対応は。

答 多寄保育園については、職員
の陽性が確認されたことで他の職員と園児16人が濃厚接触者となり、PCR検査で3人の陽性者が確認され、14日から26日まで休園した。その後保育園と協議し12月6日まで休園措置を延長した。

上士別中学校については、今回感染者となった教員が、先に感染が確認された人から「濃厚接触者の可能性がある」との連絡を受け直ちに校長に報告し、退勤している。19日、20日を臨時休校とし、20日にはPCR検査の対象となった全員の「陰性」が判明したが、12月1日まで学年閉鎖の措置をとった。

問 市立病院における新型コロナウイルス感染症の検査は、簡易キットによる抗原定性検査またはPCR検査について医師が患者の症状に応じた方法を判断している。

簡易キットによる抗原定性検査は、特別な検査機器を要さず15分から30分間の短時間で結果を得ることができ、無症状者に対する使用の適用はなく、発熱等の症状発症後2日目から9日目以内について確定診断が可能となっている。

PCR検査は、現在の検査方法の中では最も精度が高いものとされている。10月に導入したPCR検査機器は専用の試薬を必要とされ入手に制約があり、その確保に努めているところだが、今後の感染状況も踏まえ、より多くの検査が可能となるよう、新たにPCR検査と同じ核酸増幅検査法であるTRC検査機器の導入に向け補正予算を上程する。

問 市職員が感染した場合。

答 市民生活や市民経済等に及ぼす影響が最小になることを基本方針とし、市が行う業務を感染症発生により業務量が増加する「強化・拡充業務」、最低限市民生活の維持等に必要な「一般継続業務」、感染拡大によって人員確保のために業務の縮小・中断を行う「縮小・中断業務」に区分し、状況に応じて庁内連携のもと業務を行う。

地域経済と地方行政の 安定的な財源確保のために



渡辺英次議員
(公生クラブ)

財政健全化実行計画(案)について

問 歳入確保についての考え方は。未利用財産の売却で5000万円の効果額を見込んでいる。その他、あらゆる手段の歳入確保策を講じる。

問 各種事業の廃止や凍結、職員給与の削減などの緊縮財政は、市内経済や行政サービスの低下につながるが。

答 地域経済に対しては補助事業などの活用で最小限に抑えるように努める。また、全ての行政サービスを維持することは困難であり、市民の理解を求めながら水準の確保に努める。

国に対する実効性のある財源確保の要請を

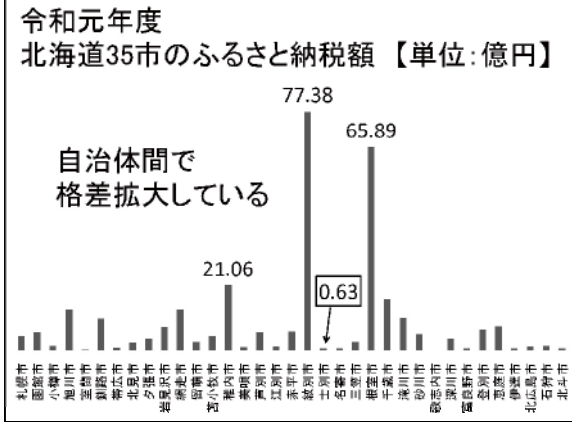
問 国の地方交付税総額が減少しているが、どう分析しているか。

答 リーマンショック後の緊急景気対策が減少したことによると考えている。

問 ふるさと納税について、この制度の目的の一つに「税収の減少による地方間格差の是正」があるが、現実的には地方間格差



録画中継



が広がっていることや、税制上の「受益者負担の原則」から逸脱しているのでは。

答 単に地方間格差の是正等と捉えずに、応援したい地域の応援や、地方創生の取り組みとして制度の運用に努める。

問 ふるさと納税の利用拡大とともに地方交付税は減少してきている。見解は。

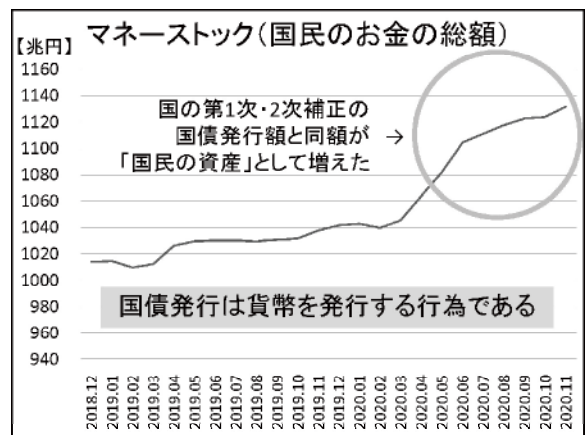
答 影響はあるものの、実質的な交付税額には影響していないと考えている。

問 地方交付税増額に対する全道市長会からの要請が出ている。国の対応は。

答 前年度水準は維持しているが法定率の引き上げは改正されていないのが実態だ。

問 現在はデフレでのコロナ禍により、経済の悪化が著しい。要請書の中には「国債発行による財政出動」の文言がない。全道市長会での協議は。

答 これまで一度も協議していない。また、要請書についても国債発行について言及したことはない。全道市長会としては、地方がやるべきこととして、国と地方の税配分の是正を求めたり新たな交付金の創設について要請している。



問 国債発行については「実体経済への通貨発行」行為だ。本年は国債発行による補正予算で「特別定額給付金」や「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」などが実施され実体経済には国債発行額と同額の通貨が発行されたことがデータで示されている。これは理論ではなく「事実」だ。

答 これまでの要請活動については理解したが、今後は地域から実情を踏まえ、通貨発行を要請する必要があると考えるが。国には国の考えがある。国でも地方の立場としての要請を続ける。

中高年ひきこもりの実態は 市職員が率先してバス通勤を



国忠崇史議員
(無党派)

生活困窮者への窓口体制は

問 生活困窮者自立支援法が施行されて5年経ったが、相談や支援の実績は。

答 相談件数は148件で、そのうちなんらかの福祉制度につなげたのは61件だ。

問 会計年度任用職員(臨時職員)が相談支援の主要な任務を担っているとのことだが、支援の重要性を考えると正職員化すべきではないのか。

答 臨時職員を採用したり民間委託した場合のみ、人件費の国庫補助が受けられる条件がある。

問 福祉制度には「申請主義」の伝統があるが、困窮者救済については積極的に対象者を把握するアウトリーチの手法が有効ではないか。

答 相談支援員が訪問支援はもとより、ハローワークや弁護士事務所への同行をするなど、アウトリーチの活動をしている。

問 市内でも中高年ひきこもりの話はよく聞く。老いた親が亡くなったらたちまち困窮することになるので早急の実態を把握する必要があるか。

答 いわゆる8050問題は本市にも実態があるものと考え、民生委員・児童委員の協力のもとで11月に調査を行ったところだ。

路線バス赤字補てんのあり方は

問 各路線の減便が続く中で赤字をただ補てんするような補助のあり方は、本市の財政を考慮すると長くはもたないのではないかと心配になるが。

答 地域の実情に応じた運行になっているかを「土別地域公共交通活性化協議会」で常に話し合っただイヤに反映している。

問 市役所職員がまず率先して通勤に利用することで、現役世代のバス利用を促せるのでは。



録画中継

答 毎年9月中旬から1か月半にわたりノーカーデーを実施し、職員に協力を呼びかけている。

問 ノーカーデーの呼びかけは強力に行っているのか。

答 庁内LANで周知している。成果は把握していない。

問 職員がバス通勤すれば駐車場のとして市有地の売却もでき財政健全化に貢献できるのでは。

答 イベントなどの際に駐車場は必要なので引き続き確保する。

問 敬老バス乗車証による利用数が、すでにコロナ禍以前から大幅に減っている。1乗車100円の運賃にした有料化政策は、失敗したと言えるのでは。

答 失敗したとは考えていない。

保育園児の園外保育

問 大規模クラスター感染が起きた旭川厚生病院の院長が「看護師の子どもが保育園で拒否されたことも医療崩壊の一因だ」と述べていた。保育園の登園基準はこのように地域医療をも左右することにつながるから、徐々に厳しくするのでなく地域の感染状況に応じた明確な基準があらかじめ必要では。

答 感染症の規模についての予測

が困難な点と、ひとり親や医療従事者などの就業を保障しなければならぬ面があるため、保育施設はあらかじめ基準を設定することに適さない。

問 保育園児のお散歩や公共施設訪問といった園外保育が、コロナ禍で実施しづらくなっているが、子どもの健全な成長のためにも何らかの手立てがほしいところだが。

答 あげぼの・ほくと両子どもセンターは午前中児童が利用していないため、ぜひ開放的な空間で保育園児が身体を動かす活動に利用してもらいたい。



コロナ禍でも安心して遊ばせたい

財政健全化実行計画(案)について 本市の各計画及び戦略について



録画中継



眞保 誠議員
(公生クラブ)

計画案の詳細説明を

問 歳出の抑制にある補助金、委託料の見直しの具体的内容は。

答 補助金は、制度的補助を除き原則的に10%削減を想定し、運営補助で約700万円、事業補助で900万円、負担金で約100万円など合わせて年間1700万円、5カ年で8500万円の効果額を見込んでいます。委託料の具体的方策では、清掃、警備、エレベーター保守業務を「包括発注の実施」とすることで年間2000万円の効果を、さらにその他の公共施設の維持管理業務を「公共施設の最適化」により年間2000万円の効果を、その他の委託料で1000万円、合計で年間500

0万円の効果額を見込んでいます。

問 公共施設の最適化における各施設の具体的な見直し案は。

答 公共施設マネジメント基本計画に則り、人口の推移や利用実態を踏まえた中で、利用者や関係団体との協議を加速させ、施設のあり方の合意形成を図り、年間1400万円、R4年度からの4年間で5600万円の効果を出す。

問 ふるさと納税とJクレジット

制度活用の具体的な展開内容は。

答 ふるさと納税は右肩上がりに伸びているが、効果額として上積みを計画的に見込むのは困難だ。寄附額の確保のために礼状のほか年賀状など、今後さらなる寄附につながるよう、過去の寄附者への再依頼・継続依頼に努める。

Jクレジット制度は、今回の計画案で公共施設の照明のLED化に伴うCO2排出削減をクレジットとして売却する想定だ。

問 人件費の独自削減と定数削減案については、昨年の本会議の

中の答弁では出ていなかったがR2年第1回定例会にて市長の答弁に急遽出たのはなぜか。

答 行財政改革により一層の推進と体質改善を図るための財政基盤を構築するために、R3年度からの5カ年間の本計画案を策定した。本計画を進める上で職員適正化と人件費の抑制を図らざるを得ないということだ。

加えて、大胆な行財政改革を実行するには痛みを伴い、職員、市民、各種団体にも理解してもらい、英知を結集し経常経費の削減を図りたいと伝えた。

問 H17に朝日町と合併した際

「朝日総合支所」として存在してきたが、H31年4月からは

「朝日支所」となった。今後の朝日支所のあり方はどうなるのか。

答 これまでも職務階層を減らすなどの組織の簡素化と効率化、意思決定の迅速化やその時々々の課題等に対応するための機構改革を進めてきた。この方針を継続するとともに、各部署の人員削減にあつたての組織体制等は検討する。

朝日町は合宿地としての歴史を築いてきたことから、今後も

文化系も含めた「合宿の聖地創造」に向けた取り組みを総合的に検討する。

各計画や戦略は人づくりから

問 本市のまちづくりのための人づくりとは。

答 「第2期士別市人づくり・まちづくり推進計画」を策定し生涯学習を推進している。計画の中では「子ども会リーダー研修会」「まちづくり塾」「九十九大学」「博物館講座」などの学習活動も実施している。

問 職員の教育・育成とトップダウン、ボトムアップの考え方は。

答 教育・育成の取り組みは、士別市職員人材育成基本方針を策定し、人事管理、職員研修、職場の環境づくりの3つの取り組みを進めている。また、主要施策はトップダウン、その達成に向けては、ボトムアップといった現在の形を、今後は全庁的な職員提案制度などの仕組みを構築していく考えだ。

コロナ禍における雇用状況の実態 特別定額給付金事業に係る課題



喜多武彦議員
(高志会)

新卒者の就職状況と コロナ禍の雇用状況

問 就職状況と雇用環境について
新型コロナウイルスの影響を受けていないか。

答 北海道労働局の発表では、感染拡大の影響から、来年春に卒業する道内の高校生の就職内定率は前年同時期に比べて減少した。また、企業の採用活動も停滞し、厳しい状況だ。新卒採用を抑制した動きもあり、その傾向が長期化する恐れも出ている。本市では、今のところそのような動きは無いと聞いているが市内事業所での雇用状況については昨年と比較すると求人数・求職者の数も減少傾向にある。士別地方3高等学校の新規学卒者のうち、約34%が就職を希

望している。本市で就職を希望しているのは25人で、就職希望者全体の約46%だ。

次年度に向けての対応については、コロナ禍であったとしても市内事業所と高校生による企業説明会などに参画し、就職先や求人数などを着実に確保する取り組みを続ける。

問 障がい者の雇用状況は。

答 R元年に実施した労働状況実態調査によると、市内での雇用は22事業所で全体の約10%だ。雇用人数は、常用労働者18人、パートタイマー9人、臨時・季節雇用2人、派遣労働者3人だ。障がいのある人の自立した生活を守るため、就労支援は重要である。H25年に施行された障害者優先調達推進法に基づき、本市では毎年度物品調達推進方針を策定し、障がい福祉事業所からの物品購入や業務委託など就労支援に努めている。

また、障がい者団体や支援事業所からなる自立支援協議会に就労支援部会を設置し、個別ケースの状況や雇用状況の情報を



録画中継

もとに個別の就労につなげ、後援会なども開催している。今後も自立支援協議会を中心に関係機関と連携を図り、障がいのある人への就労支援にあたる。

問 女性の社会進出や雇用状況の改善など、女性の活躍推進の考え方は。

答 本市では、士別市男女共同参画行動計画を作成し取り組んでいる。

日本における女性の就業率は現在7割を超えているが、非正規社員が半数以上を占めている。少子高齢化によって労働人口が減少していくことから、企業はこれまで以上に女性が活躍できる環境整備が求められている。女性が働きやすい職場環境や女性参画がさらに推進されるよう、男女共同参画行動計画に基づきながら、啓発や支援を中心に取り組む。

問 特別定額給付金事業に係る課題と今後の行政体制について

問 事業に対する効果と検証は。

答 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環で、家計の支援を行う目的とし、一人当

たり10万円を世帯主に給付した事業だ。会計年度任用職員を採用するとともに、相談対応や申請書類の審査作業、高齢者への声かけなど、全庁的な取り組みを進めることで、給付の遅れや混乱などもなく対応できたと考えている。

問 行政のデジタル化への対応は。

答 行政のデジタル化には、マイナンバーカードの取得と活用が必要不可欠だ。現在カードで利用できる行政手続きは、転出届、住民票交付・児童手当に関する各種届出などだ。

R3年3月からはマイナンバーカードが健康保険証として利用開始されるほか、今後は運転免許証として活用を進めることなどに伴い、カードに対する関心が高まることを期待しつつ、交付促進に繋がる取り組みを継続する。

認知症見守りシール、介護支援ボランティア制度の導入と敬老バス事業の再考を



十河剛志議員
(民政クラブ)

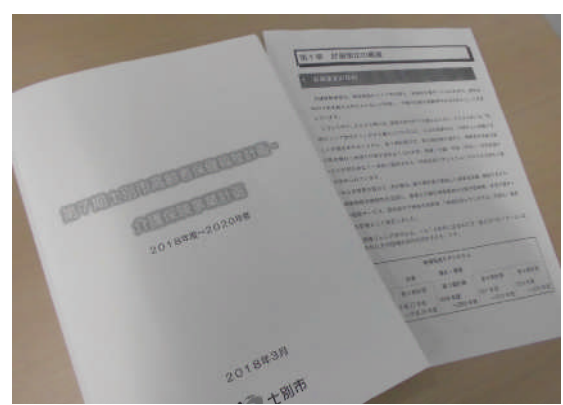
第8期土別市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

問 R3年に策定の第8期計画の考え方は。

答 高齢になってもこの地域で暮らしていくための「地域包括ケアシステム」を充実させるために、介護保険などの公的サービスでは補うことができない困難ごとに対し、地域住民・団体・企業など、地域ぐるみで支え合うことのできる地域福祉の推進が重要だ。

問 認知症高齢者対策として、全国で多くの自治体が導入している認知症見守りシールの導入の検討を。

答 見守りシールについては、GPS等と比較して持ち歩く必要がないことや、比較的安価に利



第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画



録画中継

問 介護施設の人手不足の解消や

用できることなどから、近年導入する自治体も増えてきている。一方で、導入している自治体の現状を見るとシールの普及が進んでいないところも多く見受けられる。どのように住民への周知を図っていくかの検証が必要だ。

新たな見守りツールについて費用対効果や利便性など最も効果的な見守りツールの導入に向け検証する。

ボランティア活動への動機づけにもなる介護支援ボランティア制度の導入を。

答 介護支援ボランティア制度の財源には、要介護状態になることを予防するための地域支援事業交付金が充てられることとなり、交付金に上限がある中で限度額いっぱいまで介護予防事業を行っている。介護支援ボランティア事業を実施するには、現在実施している事業の見直しが必要となる。

問 ボランティア活動に参加しやすい環境整備を。

答 改めて市民ニーズに沿ったボランティアアメニューの開発が重要であると考え、社会福祉協会や協議体と連携しつつ魅力あるアメニューの開発を進め、活動内容を分かりやすく示し、参加することへのハードルが下がるように努める。

問 敬老バス乗車証交付事業では昨年、74歳から70歳に交付範囲を拡大し、1乗車100円となった。

広い土別市において、病院や買い物をするにも中心市街地に出てこないとならない状況であり、上土別、多寄、温根別、朝日の住民には、中心市街地に出

てきたときには自由に行動できるように、市内循環バスを無料にして、病院や買い物、いきいき健康センターなどに行きやすい環境を整えるべきでは。

本来の事業目的である健康で豊かな老後の生活の充実と外出機会の拡大を図るためにも、敬老バス乗車証交付事業の検証・再考をしては。

答 まずは現行制度を継続し、今後の利用動向などを注視するなかで、事業者などの関係機関と連携を図りながら「公共交通網形成計画」の事業の一つとして検証する。



認知症見守りシールのイメージ

令和3年度予算編成について 士別市山崎賞について



大西 陽議員
(高志会)

予算編成の考え方は

問 R3年度予算編成の基本方針と新たな施策の考え方は。

答 新年度においては、法人市民税を初めとする市税収入の大幅な減収は避けられず、経常的経費の増加や感染症に関連する新たな行政需要も見込まれるとこ

ろだ。新年度は原則として、歳出予算要求基準の5%の「マイナスシーリング」や「スクラップアンドビルド」の徹底と、予算の見積りに当たっても委託料については業務の見直しにより原則10パーセントの削減を予算編成要領で示した。新たな施策の考え方は、原則として新規・拡充事業については認めないこととしているが、

やむを得ず事業の拡充を図る場合は「スクラップアンドビルド」を徹底し、必要となる財源確保と対応可能な適正な事業量を見極めた上で事業を展開する。

問 財政健全化実行計画の歳出抑制策で関係する団体・組織にどのように理解を求めているのか。

答 補助金の見直しについては、単に10%の削減をする視点ではなく、運営事業経費を含め効率的・効果的な対策を検討するよう要請した。

また、公共施設の最適化について、できる限りの市民サービスの維持と維持管理費の削減を図り、公共施設全般の管理運営のあり方についても総合的に検討する。

問 当初計画との比較で、搬入量及び製品出荷量とも生ごみや野菜残さなどに比べ下水汚泥が大きく増加しているが、このことをどのように捉えているのか。

答 生ごみの処理量は、計画策定以降の人口減少に加え、食品ロス削減の浸透や市民のごみ分別と減量化意識の向上などにより計画量の65%前後で推移している。



低炭素社会に向けたバイオマス資源堆肥化施設

問 製品の在庫管理の方法は。

答 一定の水分含有量まで仕上げた堆肥は「戻し堆肥」として副資材とともに原料に添加することで常時循環しており、需要期に出荷が見込まれる量を製品として適宜出荷しており、余剰生産の状況にはなっていない。

士別市山崎賞について

問 水稻栽培技術の向上に大きく貢献した山崎永太氏の功績・精神を受け継ぎ、永久に活かすことを目的とした山崎賞がH3年に1人が受賞して以降、受賞者がいないことから、推薦団体等に選定基準などについて意見を聞くとしていたが、その後の経過は。

答 各団体に対して推薦依頼をする際には選定基準の内容等の説明は実施しているが、過去の質問において選定基準等に対する意見を聞き検討するとしており改めて推薦団体に意見を聞き早速に検討する。

問 山崎賞に対する現時点の考え方は。

答 この賞は、今後においても農業の最高賞として継続していくべきものと考えている。

めん羊振興における観光振興について 移転された「双馬像」の再移設は



録画中継



苔口千笑議員
(公生クラブ)

観光振興へも注力を

問 本市のめん羊振興は、畜産と観光を両立させて進められてきたが、近年は畜産に重きが置かれているように見受けられる。観光振興に関してのビジョンは。

答 H31年3月に策定した「士別市観光振興基本計画」において、めん羊振興についての内容は、基本方針2で「羊のまち士別ブランドの確立」として計画し、「市内でのサフオークラム消費拡大と生産体制強化に向けた基盤づくり」という重点施策を推し進めることとしていたことから「羊のまち士別サフオークラムブランドینگ事業」を事業化した。

サフオーク研究会から受けた提言書には、観光振興基本計画

に合致するものもあることから、できるものから少しずつ実施しているが、提案内容は羊と雲の丘観光(株)と連携して行わなければならぬものも多くあり、コロナ禍の影響もあることから今後の状況を見ながら共同で実施する。

問 観光振興に欠かせない「世界のめん羊館」と「めん羊工芸館の朽ちて剥けている外装や、鍵が壊れている身障者用のトイレ等、修繕の予定は。

答 「世界のめん羊館」はH5年に建築し「めん羊工芸館くるるん」はその一部をH21年に改修し供用を開始した。施設的には28年が経過し、老朽化している箇所も見受けられる。これまでに、施設の修繕が必要な際はその都度修理してきた。今回指摘を受けた箇所についても早急に修繕が必要と考えるが指定管理制度を利用した施設であるため、修繕はどちらが担うか協議しながら取り組む。

「双馬像」について

問 公民館前に設置していた双馬像は、S39年に市民会館の新築記念として士別出身の彫刻家・阿部晃工氏より寄贈されたものだ。新庁舎改築に伴い博物館へと移設したが、その経緯は。旧庁舎解体終了後には元の場所へは戻さないのか。

答 双馬像の移転等については、H30年6月から検討を始めた。冬期間は雪囲いによる養生のほか、H17年度には像全体の塗装や足部分にコーキングを施すなど、これまで適切な管理に努めてきた。しかし永年風雪に耐えてきたことによる経年劣化や損傷などが見られ、末長く後世へ残すためにも屋内設置が望ましいと判断した。

旧市民会館の新築記念であることも踏まえ、市民文化センター内への移設についても検討したが、重量に耐えうる強度やスペースなどの制約から適した設置場所がないほか、屋内へ搬入する場合は入り口を一時的に拡張する必要がある、それに関わる工事費用など総合的に判断した結果、博物館公会堂展示館の

問 そもそも双馬像は、構造自体が屋外に設置するものとして創られているため、屋内設置は不適切だ。先人の思いに反するのでは。移設を決めた当初から、戻す予定が無かったのか。

答 当時200万円で市が設置した台座が使用不能だ。ブロンズ像の足も50万円で補修した。このまま屋外設置を継続しては、後世に伝えるのが難しいとの判断から博物館への結論に至った。再移設を望む声はしっかりと受け止める。



旧市民会館前に設置された双馬像(博物館収蔵写真)

財政健全化実行計画と予算編成について
新型コロナウイルス感染を拡大させないために



西川 剛議員
(民政クラブ)

財政健全化の着実な実行を

問 計画の具体的方策において、「歳出の抑制」による効果額はR3年度で1億4400万円だ。R2年度当初予算における503事業中、対象事業数は。

答 普通財産環境整備事業の凍結や住宅新築改修事業の廃止など計画に記載の主な8事業をはじめ、除雪対策事業で1事業、負担金・補助金で122事業、委託料で23事業のほか、事業数としてカウントできないものを含め、R2年度予算8億6300万円のうち一般財源ベースで7億1200万円がその対象事業費だ。

問 対象事業の庁内情報共有は。答 予算編成方針により、前年度要求額の5%削減や補助金、委

託料、管理運営事業費については10%削減を指示している。

問 健全化実行計画に基づく予算編成作業における変更点は。

答 春の段階から補助金適正化ガイドラインに基づく見直しを周知、8月には事業アセスメントサイクルに基づく各課のヒアリングを行った。11月には計画案の職員説明会を2回開催した。その後の流れはこれまでと変更はない。重要なのは予算編成の手法ではなく、体質改善に向けた「意識」の改革だ。

問 どの事業をどう見直ししてくら削減したのか、計画額と整合しているのか。今後の議会審議に向けた資料提出を求める。答 可能な限り分かりやすい資料を提供する。

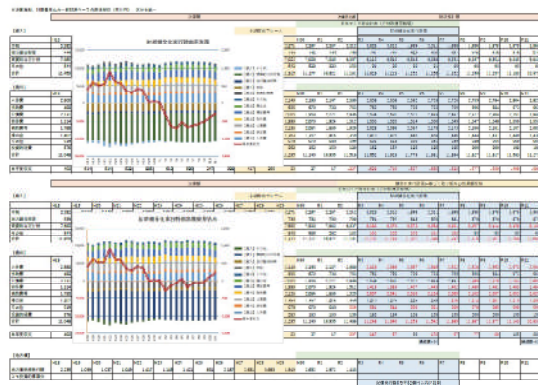
問 財政指標目標達成に向け、予算段階で将来推計の数値をクリアしているかどうかの資料は最低限出すべきだ。答 経常収支比率などの確定値は決算後にしか出せない。

問 決算後までわからないということは、R4年7月までわからない



録画中継

ないということだ。計画レベルの資料も出せないのか。答 わかりやすい資料はできる。財政指標等その段階で根拠の薄い数字は出すべきでないと考え



健全化計画の着実な実行を

医療・介護現場の感染防止を

問 施設内にウイルスが持ち込まれ感染が起きれば、クラスターへそして重症化、死亡する事例が頻発している。これまでの対応に加え、本市の施設でも取り組めるものはないのか。答 国は感染症防止策に関する研

修動画を公開している。

問 市内施設の意見、要望の聴取や対応の実態は。感染発生時に対応する職員が自らの感染への懸念から自宅に帰れないなどの対応として、施設内寝泊まりに必要な寝具等を災害時備品から借りられないかなどの相談もあると聞いているが。答 市が実施したアンケート調査では、そのような要望はなかった。なお、災害時備品は原則貸出しないが、クラスター等感染者が多数発生すれば可能だ。

問 医療・介護現場におけるPCR検査等定期検査について、他自治体における定期検査が行政検査として認められ、検査費用については全額国が負担するとの事例がある。また、国からも感染者が多数発生している地域やクラスターが発生している地域においては、医療機関、高齢者施設等の従事者、入院・入所者全員を対象に一斉・定期的な検査の実施も要請されている。あらためて実施を求める。答 道に確認した結果、本市は該

当地域でないため、国による費用負担はない。検査が施設内感染対策として有効なものとは認識しているが、医療機関での検査体制や財源の面で難しい。

財政健全化実行計画(案)について 家庭ごみについて



谷 守議員
(公生クラブ)

令和2年度の決算見込みは

問 財政健全化実行計画(案)がR3年度からスタートするが、2年度の決算は当初計画通り推移するのか、現時点での見込みは。

答 今後決定となる特別交付税や地方消費税交付金など各種交付金の動向にもよるが、財政健全化実行計画の見込みと同程度の約3億円の収支不足が生じ、決算時における基金取り崩しは避けられないものと予想している。

人件費削減などの交渉経過は

問 歳出削減策の大半を占める人件費削減等の労使交渉経過は。

答 10月6日に協議を申し入れた以降協議を重ね、12月8日の団体交渉において妥結に至った。

内容については、人件費独自削減が実施期間3年間で効果額5億5800万円を見込み、定員適正化はR2年4月1日の職員数を基準に30人削減する内容で確認した。

問 繰出金の縮減を計るとして公共下水道事業会計への縮減効果額3000万円を見込んでいるが、そうすることにより水道料金改定につながらないのか。

答 下水道事業と農業集落排水事業の両特別会計を統廃合し、繰出基準外経費の縮減に向けた検討をする。

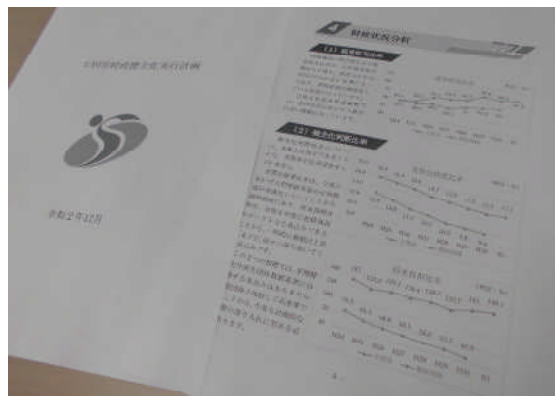
具体的には、事業規模に見合った資産の活用や維持管理の効率化による経費削減、繰出基準設定内容の協議をするなかで、基準外繰出金の縮減に努める考えだ。

問 本来であれば、計画期間終了時に黒字化達成となる目標を立てなければならぬが、なぜその計画が立てられなかったのか。

答 実質収支黒字化の達成は、R10年度次期総合計画の展望期間中になる。その大きな理由は、



録画中継



財政健全化実行計画

答 有料化以前と比べ、一般ごみは36%の削減、同様にその他プラスチック10%、生ごみは7%、衛生ごみは2%それぞれ削減となっており、排出抑制効果はあったものと判断している。

問 資源化の促進は。

答 リサイクルボックスの衣類や紙類が増えた状況から、資源化が進んでいると判断する。

問 排出量に応じた市民の公平な費用負担はどうか。

答 R元年度決算で見ると、費用負担は処理原価の22%で、目安としていた30%を下回っている。

問 最終処分場の使用期間は、当初15年間としていたが。

答 供用開始から3年間の埋立平均値を基に計算すると、残年数は19年と推定するが、人口減少や国の新たなリサイクル動向を考慮すると、今後20年以上は使用できると推測している。

問 収集体制を見直しするが、その内容と影響は。

答 中央地区の一般ごみ収集を週1回に減らし、収集しない日を活用し農村地区の収集頻度を向上させた。この再編は、稼働車両の減少や効率化を生み、市民負担への影響はないものと考え

問 家庭ごみ有料化は1年が経過したが、当初目標としていた排出量の抑制は進んでいるのか。

有料化後の検証結果等は

新型コロナウイルス感染症拡大防止について
地域農業の振興について



録画中継



村上緑一 議員
(公生クラブ)

コロナウイルス感染対策は

問 新型コロナウイルス対策本部会議での道・保健所との連携は。

答 対策本部会議は23回開催し、正確な情報提供や連絡調整を行った。また国や道から示された感染防止対策、生活支援や経済対策など情報共有を図り、市民周知や職員への対応を進めた。

問 市民文化センターやあさひサライズホールの今後の利用は。

答 公共施設の利用については、国や道の通知に基づき、市の対策本部で協議を行い人数の上限や収容率を決定する。イベントの開催制限がR3年2月末まで延長となったため、今後も各施設のガイドラインに基づき感染拡大防止に留意し、国・道の動向を注視しながら対応する。

PCR検査と感染病床確保は

問 PCR検査と抗原検査の使い分けは。

答 検査は医師の診察による判断で行う。保健所から紹介された患者や病状を訴えて来院した人で、発病後2日以降であれば抗原検査を行い、陰性と診断されても感染が強く疑われる場合にはPCR検査を行う場合がある。

問 PCR検査試薬の確保は。

答 PCR検査に対応の試薬は80検体分が入荷となり43検体分を使用した。海外製のため入手面に制約があり、毎月10から20検体分の確保を見込んでいる。

今後の感染状況を踏まえ、新たに「TRC検査機器」の導入で検査体制の拡充を図る。

問 直近の検査総数と個人検査の対応は。

答 新型コロナウイルス感染症の検査実績は、R2年2月から12月15日までで抗原検査・PCR検査合わせ218件行っており、11月以降の数が急増している。

実費扱いの個人検査については、当院の検査体制では困難な状況だ。

問 感染病床の確保と名寄市立総合病院との連携は。

答 病床体制は現在、5階病棟に個室3室と3床室1室を確保し8月に北海道から「受入協力医療機関」の指定を受けた。地域全体で感染が蔓延し、名寄市立総合病院で対応が困難な状況になれば、当院で最大限の6床を使用し役割を担う。

重症患者の受け入れはできないが、保健所と名寄市立総合病院と連携し対応する。

農業を取り巻く環境について

問 新型コロナウイルス感染症の拡大により、米の需要が減少し取引価格が下落している。早急な対策が必要だ。

答 専業農家の収入減少等の影響が懸念される。年内に開催される「需要に応じた米生産の推進に係る説明会」など国の動向を注視し、本市でも需要に応じた米生産の取り組みに努める。

高齢化と担い手対策について

問 2020年農林業センサス調査や本市農業委員会の調査では農家戸数の減少や高齢化・担い手不足が一段と進んでいる。担い手が育つ新たな施策が急務だ。

答 農業従事者の高齢化と人口減少が進んでいる現状で、本市では「担い手支援協議会」や「受入農家協議会」との連携により地域おこし協力隊の募集を基本に新規就農者に支援を行うなど担い手確保・育成に努めている。担い手が育つ新たな施策については、現在実施している「地区別意見交換会」で情報収集し研究する。



導入済みのPCR検査機器

士別市の今後の財政について 早急な健全化が求められる



録画中継



井上久嗣議員
(副議長)

財政の急激な悪化の要因は

問 R2年度から始まった現総合計画の財政収支見込では、R4年度には収支均衡を図り6100万円の黒字見込みの所、この度の財政健全化実行計画案の財政推計では、このまま現状で推移すると、7億1000万円の収支不足の予測だ。

答 R3から7年度の収支不足額では、総合計画では1億2900万円が、実行計画案では31億7300万円となり、30億円を超える悪化が予測されている。急激に悪化した要因はどこにあるのか。

答 総合計画の着実な実施に向けて行財政運営戦略を断行してきたが、オリンピック特需・労務単価や資材費の上昇、賃金や委

財政悪化の予見はいつから

問 10月に発表された財政健全化実行計画案の財政推計は、わずか2年半前に議会・市民に公表された総合計画より、とてつもなく悪化する内容で発表され、唐突感が拭えない。

答 財政悪化の予見は、いつからどのようにできていたのか。

問 H29年度より3カ年連続で基金取り崩しが続いている。

答 総合計画前期4年間で、基金を活用しつつ行財政運営戦略による効果を上げ、財政構造の改善を図ることとしていた。

問 しかし、想定した効果を果たせず、財政健全化実行計画の策定に踏み切った。市民にも協力してもらい断行する必要がある。

問 そもそも総合計画の財政収支見込が間違っていたのでは。

答 この2年半で具体的に何があつたのか。

問 例えば物件費では、毎年2%減で進める所、決算では8%増となり、差し引き2億5000万円が違うなど、改革の取り組みの効果が出なかつたのが最大の要因と考える。

問 私は一議員として、きっちり

とチェック出来なかつたことを反省し、結果的に市民生活にも大きく影響が出るこのような財政状況に陥つたことを、市民に陳謝をする。

答 市長の市民に対しての言葉は、政が今までもこのまま行けば、財政が大変になると予見をしながら今日を迎えている。

ただ反省すべき点は、いつ財政健全化実行計画を実施すれば良かったのかの点だ。

最終的にはここまで行き詰まり実行計画を提案し、市民・議員・関係者に対し、大変な痛みを伴う改革になることを、執行責任者としてお詫びをする。



財政健全化の着実な実施が求められる

大 移住定住促進事業について、
具体的な取り組みと実績は。
答 移住定住促進の構築として1
19万3000円、移住定住政
策の発信、パンフレットの作成
等で168万5000円、UI
Jターンの事業の補助金等とし
て262万3000円だ。

国 地域公共交通総合対策事業に
ついて、バス路線別の利用者数
とH30年度との比較は。
答 市内循環外回り線は8万43
00人で5500人の減、内回
り線は2万5500人で400
人の減、西回り線は1万470
0人で2100人の増、武徳線
は4200人で1000人の減、
中多寄線は6400人で210
0人の減、温根別線は8000
人で1900人の減、川西・南
沢線は1600人で200人の
減、上土別線は1万100人で
3500人の減、朝日線は3万
8000人で1000人の減だ。

国 小・中学生の運賃半額助成事
業の実績とH30年度との比較は。
答 小学生が1144件で57件の
増、中学生が503件で20件の
増だ。

国 士別西小学校が閉校し一部の
児童は西回りの路線バスで通学
することになったが、利用実態
は。

答 西回りスクール線の利用実績
は1万526人で、決算額は2
70万5616円だ。

民生費

大 敬老バス乗車証交付事業につ
いて、利用料100円の回収方
法は。
答 士別軌道の路線バスは、乗車
した際に100円と乗車証、整
理券を投函箱に入れる方式だ。
道北バスは、電子カードで記録
した乗降場所を事業者が市に提
出し、市が利用回数に応じた納
付書を利用者に郵送している。

大 へき地保育所管理運営委託事
業について、市内3カ所の保育
園を運営委員会によって運営し
ているが、決算額2923万3
000円のうち委託費の金額と
その算定根拠は。
答 委託料は2850万9000
円で、管理運営費、延長保育費、
学童保育事業に分けられる。管
理運営費のうち、保育士の給与
や共済費、役員報酬などの人件
費が2300万3000円と総
体の8割以上を占めている。

衛生費

喜 墓地移転事業について、予算

52万7000円に対して決算19
万6000円だが、経費の内訳
は。
答 既に廃止した東山墓地の南側
区画に残存している石垣の一部
撤去に係る工事費として15万6
860円、樹木伐採経費として
3万4100円、その他事務費
として4576円だ。しべつ霊
園への移転がなかったため、墳
墓移転費用として予算計上した
32万7000円は執行がなかつ
た。

農林水産業費

村 有害鳥獣被害防止対策事業に
ついて、農作物の被害状況は。
答 エゾシカが面積248・8ヘ
クタール、被害額7924万2
000円で、ヒグマが面積44ヘ
クタール、被害額2169万8
000円だ。

村 捕獲頭数と、その内、箱わな、
鹿のくくりわなでの捕獲頭数は。
答 エゾシカが833頭、その内、
わなでの捕獲は10頭で、ヒグマ
が28頭、その内、わなでの捕獲
は2頭だ。

村 アライグマ対策について、被
害状況と捕獲頭数は。
答 3・1ヘクタールで272万
8000円の被害で、捕獲頭数

は42頭だ。
国 森林公園管理事業について、
利用者数の実績は。
答 バンガローが59人、テントが
9張だ。

商工費

国 日向保養センター管理運営事
業について、決算額454万8
000円の内容は。
答 中多寄線特別バスの、34線西
3号のバス停から日向保養セン
ターまでの無料区間の委託料だ。

国 入浴者数の推移と利用者住所
の構成は。
答 H29年度が3万8775人、
30年度が3万8301人、R元
年度が3万9897人だ。住所
の調査は行っていない。

土木費

大 公営住宅整備事業について、
事業の目的は老朽化による除却
対象公営住宅の入居者に対する
移転補償費を支払うものである
が、実績が当初予算と比較し相
当落ちている理由は。
答 H31年度予算算定時点で30戸
分を計上したのに対し、移転戸
数が15戸であったためだ。

教育費

答 学習振興事業について、当初予算2722万8000円に対し減額補正を含め決算額1735万6000円となった経過は、

答 A・L・Tの退職や新型コロナウイルスの感染拡大による学校運営協議会の中止、校務支援システムの導入を中学校2校分見送ったことにより不用額が生じた。

答 就学援助事業費について、当初予算2818万7000円に対し減額補正を含め決算額1755万1000円となった経過は。

答 認定児童数の減により700万円の減額補正をし、新型コロナウイルス感染症による学校休業に伴う学校給食費の減のため310万5000円の不用額となった。

喜 人づくり・まちづくり推進事業について、当初予算6万7000円に対する決算額2万円の内容は。

答 人づくり・まちづくり推進協議会委員報酬及び費用弁償として支出した1万9675円だ。

喜 会議の内容と成果は。

答 第2期市別市人づくり・まちづくり推進計画及び第3期市別市男女共同参画行動計画に基づ

くH30年度の事業実績とR元年度の事業計画について、会議を1回開催した。

喜 市別まちづくり塾事業について、卒業生が本市の審議会などに登用されているか。

答 H26年度に開塾してからの卒業生が66人で、今まで付属機関の委員に13人が登用されている。

特別会計

村 国民健康保険事業について、本市の国保加入者数は。

答 R2年4月1日現在で本市の被保険者が4337人で、加入率は23・6%だ。

北海道全体として被保険者が減少する中、1人当たりの医療費は増加していて、標準税率についても年々増加傾向にある。

企業会計

谷 水道事業会計について、料金改定から今期で2期目の決算が終わり、収支計画どおりの資金残高は確保されているか。

答 2億6490万2000円の資金残高を確保することができ計画時より3348万5000円好転した。

谷 投資計画、建設改良事業の進

捗状況は。また耐用年数を過ぎた老朽管はどの程度あるか。

答 中央地区と温西地区で緊急時給水拠点確保等事業など合計2898・9メートルの配水管整備工事を実施し、建設改良事業は東山浄水場の電気設備等の更新工事など計画どおり進捗した。耐用年数を経過した老朽管はR元年度末時点で約12%となっており、管路総延長332・6キロメートルのうち40・5キロメートルだ。

編集後記

真っ暗なトンネルの出口が見えず「不安」と「恐怖」が交錯しています。

普段の生活に戻れない現実が続くなか、何をしてもしない自分がいて、一議員として恥ずかしい限りです。年に一度の神頼み「早く終息してください…」 いや待て、違う。議員がこれではだめだろう。議員は、議会は、何を…

皆さんの議会であることは肝に銘じています。今は、何としてもコロナを退治せねばなりません。何とか乗り越えたいものです。

(真保)

委員長 西川 剛 副委員長 苔口 千笑
委員 喜多 武彦 国忠 崇史 佐藤 正
真保 誠 遠山 昭二 渡辺 英次

第1回定例会・予算審査(予定)

2月24日 (初日/議案審議)

3月9日から11日 (大綱質疑)

3月16日から18日 (予算審査)

3月19日 (最終日/議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。



藪 さん (31歳)
大さ (28歳)
大さ 朝日町に
大さ 移住した
大さ ご夫婦に、
お話を
ききましたよ！



「本市に新規就農で来られたと伺いましたが。」

以前に留辺蘂町でニンニク栽培に関わる仕事をしていた。

将来、ニンニク栽培を主に野菜農家をやりたくて、ニンニク栽培の研修生を受け入れする先を探していましたら、士別市の「農事組合法人あさひ」が研修生を受け入れてくれることを知り、2019年4月に士別市朝日町にやってきました。

「将来の目標や夢は。」

現在、法人あさひに勤務していますが、2021年4月からは研修生として2年間、さらにお世話になります。その後は、ここ朝日町で独立し、ニンニクを主に野菜農家と

して、お世話になった皆さんから認められる農業人になりたいと思っています。

ニンニクにはいろいろな品種がありますし、作り方の技術は人によりさまざまです。企業秘密というか、なかなか他人に教えないのが慣例で非常に難しいのですが、他には負けないニンニクを作りたいと思います。

「長年住んだ町を離れて、知らない土地に来ることへの不安や大変だったことはありましたか。」

まず、住宅を探すのに大変でしたが、地元の方が家族的であたたかいので驚きと同時に大変ありがたく感謝しています。

連載 企画⑪ わたしから議会へ

(聞き手・真保 誠)



「奥さんに伺います。お子さんが3人いらっしゃいますが、子育てに関して以前の町と比べていかがでしょうか。」

医療費に関しては、前の町では初診料が自費でしたが、士別市は全額負担していただくので助かります。また、保育所でのさまざまな取り組みや待遇が格段にいいですね。自然環境も申し分ありませんし、学校や保育所などの教育施設、スキー場、プールも歩いて行けるほど近いので、子供たちには申し分ない環境だと思います。

「特に困っていることはありますか。」

雪の多い土地柄なので、仕方ないと思いますが、雪で交差点の視界が非常に悪いので、交通事故が心配ですね。

「お二人から議会活動はどのように映りますか。」

議会広報は見えています。が、議会活動の中身とか、議員の動きとかは、なかなか見えにくいと思います。どうしても言いにくいとか、少し遠いとか感じることはあります。

「議会、もしくは議会を通して伝えたいこととかありますか。」

漠然としています。個人的には士別に移住・定住した人たちとか、親の跡を継いで地元で頑張っている方たちの声や姿をリアルタイムで動画として発信して、もっと士別の良さをPRしていきたいのかもしれないです。「士別はとても住みやすく、みんなおいでよ」と言いたいところなんです。

市のホームページで「移住定住ナビ」も見えています。全国にも新規就農を含め、移住定住を求めている人たちがたくさんいると思います。士別市の良さを私たちは十分感じていますし、自分の子供たちを地元に残したいという希望もあります。我々のような移住したい人間をもっと増やして、人口増を進めていくためにもSNSを利用したPRは大切なのではないかと感じます。発信しない、何かとてももったいないような気がします。